



令和8年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年3月31日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL https://www.okaya.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 健広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 中根 啓司 (TEL) 052-204-8133
 定時株主総会開催予定日 令和8年5月27日 配当支払開始予定日 令和8年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和8年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年2月期の連結業績(令和7年3月1日~令和8年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年2月期	1,155,774	3.0	40,457	8.3	45,485	8.5	30,506	12.7
7年2月期	1,121,764	0.9	37,369	15.3	41,921	16.9	27,070	14.4

(注) 包括利益 8年2月期 118,104百万円(-%) 7年2月期 1,325百万円(△98.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年2月期	1,585.46	—	6.9	4.9	3.5
7年2月期	1,406.86	—	7.0	4.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 8年2月期 805百万円 7年2月期 1,045百万円

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年2月期	1,001,164	517,680	49.6	25,791.46
7年2月期	861,185	402,679	44.5	19,934.81

(参考) 自己資本 8年2月期 496,262百万円 7年2月期 383,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年2月期	47,999	△9,387	△36,035	18,281
7年2月期	4,489	△37,707	31,334	14,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年2月期	—	135.00	—	75.00	—	2,745	10.1	0.7
8年2月期	—	75.00	—	86.00	161.00	3,101	10.2	0.7
9年2月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		11.8	

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式分割を反映した場合の令和7年2月期の年間配当金は**142.5円**であります。また、令和8年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割の実施を予定しております。株式分割を反映しない場合の令和9年2月期(予想)の年間配当金は**172円**であります。

3. 令和9年2月期の連結業績予想(令和8年3月1日~令和9年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,150,000	△0.5	35,000	△13.5	40,000	△12.1	28,000	△8.2	727.60

(注) 当社は、令和8年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割の実施を予定しております。株式分割を反映しない場合の1株当たり当期純利益は、**1,455円20銭**であります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年2月期	19,440,000株	7年2月期	19,440,000株
② 期末自己株式数	8年2月期	198,638株	7年2月期	198,492株
③ 期中平均株式数	8年2月期	19,241,474株	7年2月期	19,241,497株

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和8年2月期の個別業績(令和7年3月1日～令和8年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年2月期	591,660	△1.5	16,541	△15.5	29,308	8.3	22,819	16.0
7年2月期	600,841	0.4	19,582	14.7	27,050	2.5	19,671	△0.6
	1株当たり当期純利益							
	円 銭							
8年2月期	1,184.47							
7年2月期	1,021.08							

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年2月期	723,716	374,669	51.8	19,447.97
7年2月期	605,740	287,963	47.5	14,947.19

(参考) 自己資本 8年2月期 374,669百万円 7年2月期 287,963百万円

2. 令和9年2月期の個別業績予想(令和8年3月1日～令和9年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	590,000	△0.3	18,000	8.8	29,000	△1.1	23,000	0.8	596.93

(注) 当社は、令和8年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割の実施を予定しております。株式分割を反映しない場合の1株当たり当期純利益は、1,193円86銭であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクの継続や金利・為替の変動に加え、各国の関税政策により、不安定な状況が続きました。

日本経済は物価高を背景に個人消費は伸び悩みましたが、設備投資に回復が見られました。

このような環境において、連結売上高は1兆1,557億円で前期比3.0%の増収となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼部門は、建築・土木分野の人手不足やコスト上昇を背景とした需要減少により、建材関連が低調でした。

特殊鋼部門は、国内外需要の停滞が見られ、産機・建機向けが減少しました。

海外は、需要の伸び悩みや各国の保護貿易政策等の影響を受け、欧米向けが減少しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、3,778億円で前期比7.0%の減収となりました。

<情報・電機>

エレクトロニクス部門は、情報インフラ関連及び車載部品が増加しました。

非鉄金属部門は、材料価格の上昇に加え、自動車関連及び環境配慮型材料が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は、3,703億円で前期比12.5%の増収となりました。

<産業資材>

メカトロ部門は、国内の自動車関連及び航空機向け部材は増加しましたが、海外が減少しました。

化成品部門は、国内外ともに堅調でした。

産業資材セグメントの売上高は、3,219億円で前期比1.8%の増収となりました。

<生活産業>

配管建設部門は、令和6年8月より連結対象とした配管機器事業会社の影響もあり増加しました。

食品部門は、水産・畜産物の輸入取引が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は、856億円で前期比22.0%の増収となりました。

事業のセグメント別内訳

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日		前連結会計年度 自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
鉄鋼	377,823	32.7	406,369	36.2	△28,545	△7.0
情報・電機	370,348	32.0	329,056	29.3	41,291	12.5
産業資材	321,930	27.9	316,133	28.2	5,797	1.8
生活産業	85,671	7.4	70,205	6.3	15,466	22.0
合計	1,155,774	100.0	1,121,764	100.0	34,010	3.0

この結果、営業利益は404億57百万円(前期比8.3%増)、経常利益は454億85百万円(前期比8.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は305億6百万円で、前期比12.7%の増益となりました。

当期において、株式会社マップフォーの株式を一部取得し、自動運転分野における技術開発及び事業展開に取り組みました。また、生産現場の課題解決への取り組みの一環として、愛知県名古屋市にヒューマノイドロボットの展示場を開設しました。

(令和8年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、地政学リスクや各国の関税政策等の影響に加え、労務費・物流費等のコスト上昇が見込まれ、先行き不透明な状況が予想されます。

このような経済環境において、岡谷鋼機グループの令和8年度の連結売上高は1兆1,500億円、営業利益350億円、経常利益400億円、親会社株主に帰属する当期純利益は280億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金の返済などに充当した結果、前連結会計年度比34億円増加し、182億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより、479億円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得などにより支出が増加し、93億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の返済などにより支出が増加し、360億円の支出超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、1株当たり86円とする予定で、中間配当金を加えますと年間161円となります。また、次期の配当につきましては、年間86円を予定しております。(当社は、令和8年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割の実施を予定しており、株式分割前の株式数を基準に計算した場合の次期配当金は、年間172円であります。)

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(令和7年5月29日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当連結会計年度 (令和8年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,382	23,467
受取手形、売掛金及び契約資産	276,292	276,797
電子記録債権	61,253	65,902
商品及び製品	107,681	112,036
仕掛品	12,791	9,235
原材料及び貯蔵品	7,391	7,860
その他	24,188	27,731
貸倒引当金	△940	△1,091
流動資産合計	508,041	521,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,579	24,059
機械装置及び運搬具（純額）	7,225	7,326
土地	42,576	42,942
建設仮勘定	1,289	3,134
その他（純額）	2,781	3,134
有形固定資産合計	78,452	80,598
無形固定資産	5,018	7,093
投資その他の資産		
投資有価証券	220,719	321,926
退職給付に係る資産	40,797	61,041
繰延税金資産	1,857	1,836
その他	6,630	7,093
貸倒引当金	△332	△364
投資その他の資産合計	269,672	391,533
固定資産合計	353,143	479,224
資産合計	861,185	1,001,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当連結会計年度 (令和8年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,861	135,772
電子記録債務	32,400	38,316
短期借入金	150,744	124,998
未払法人税等	6,062	6,828
賞与引当金	2,499	2,845
その他	30,468	30,227
流動負債合計	349,036	338,989
固定負債		
長期借入金	40,838	36,032
繰延税金負債	59,542	99,347
役員退職慰労引当金	1,205	1,211
退職給付に係る負債	3,905	3,995
その他	3,976	3,906
固定負債合計	109,469	144,494
負債合計	458,506	483,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,803	7,888
利益剰余金	236,895	264,511
自己株式	△516	△518
株主資本合計	253,309	281,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,213	175,846
繰延ヘッジ損益	△761	860
為替換算調整勘定	10,762	15,488
退職給付に係る調整累計額	11,051	23,057
その他の包括利益累計額合計	130,266	215,252
非支配株主持分	19,103	21,417
純資産合計	402,679	517,680
負債純資産合計	861,185	1,001,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)
売上高	1,121,764	1,155,774
売上原価	1,028,550	1,049,850
売上総利益	93,213	105,923
販売費及び一般管理費	55,844	65,466
営業利益	37,369	40,457
営業外収益		
受取利息	918	1,068
受取配当金	6,387	7,282
持分法による投資利益	1,045	805
その他	1,535	2,031
営業外収益合計	9,886	11,188
営業外費用		
支払利息	3,289	3,456
為替差損	687	615
その他	1,357	2,088
営業外費用合計	5,333	6,160
経常利益	41,921	45,485
特別利益		
固定資産売却益	23	23
投資有価証券売却益	27	990
出資金売却益	-	144
特別利益合計	50	1,158
特別損失		
固定資産処分損	62	63
減損損失	902	341
投資有価証券評価損	1	-
その他	8	4
特別損失合計	974	409
税金等調整前当期純利益	40,998	46,233
法人税、住民税及び事業税	11,707	13,344
法人税等調整額	754	526
法人税等合計	12,462	13,871
当期純利益	28,535	32,362
非支配株主に帰属する当期純利益	1,465	1,855
親会社株主に帰属する当期純利益	27,070	30,506

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)
当期純利益	28,535	32,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,378	67,109
繰延ヘッジ損益	△1,480	1,598
為替換算調整勘定	470	4,207
退職給付に係る調整額	△8,070	12,073
持分法適用会社に対する持分相当額	1,247	753
その他の包括利益合計	△27,210	85,742
包括利益	1,325	118,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△101	115,492
非支配株主に係る包括利益	1,426	2,612

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,803	212,426	△516	228,840
当期変動額					
剰余金の配当			△2,600		△2,600
親会社株主に帰属する当期純利益			27,070		27,070
自己株式の取得					-
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	24,469	0	24,469
当期末残高	9,128	7,803	236,895	△516	253,309

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128,485	748	9,082	19,122	157,437	18,049	404,327
当期変動額							
剰余金の配当							△2,600
親会社株主に帰属する当期純利益							27,070
自己株式の取得							-
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,271	△1,509	1,680	△8,070	△27,171	1,054	△26,117
当期変動額合計	△19,271	△1,509	1,680	△8,070	△27,171	1,054	△1,647
当期末残高	109,213	△761	10,762	11,051	130,266	19,103	402,679

当連結会計年度(自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,803	236,895	△516	253,309
当期変動額					
剰余金の配当			△2,889		△2,889
親会社株主に帰属する当期純利益			30,506		30,506
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		85			85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	85	27,616	△1	27,700
当期末残高	9,128	7,888	264,511	△518	281,010

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	109,213	△761	10,762	11,051	130,266	19,103	402,679
当期変動額							
剰余金の配当							△2,889
親会社株主に帰属する当期純利益							30,506
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,633	1,621	4,725	12,006	84,986	2,313	87,300
当期変動額合計	66,633	1,621	4,725	12,006	84,986	2,313	115,000
当期末残高	175,846	860	15,488	23,057	215,252	21,417	517,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,998	46,233
減価償却費	5,545	6,427
減損損失	902	341
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△990
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	39	40
出資金売却損益 (△は益)	-	△144
受取利息及び受取配当金	△7,305	△8,351
支払利息	3,289	3,456
持分法による投資損益 (△は益)	△1,045	△805
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,759	△1,436
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,876	965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,009	12,204
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,044	△294
前受金の増減額 (△は減少)	1,586	△2,130
その他	△350	△275
小計	9,696	55,240
利息及び配当金の受取額	7,935	9,024
利息の支払額	△3,298	△3,452
法人税等の支払額	△9,843	△12,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,489	47,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△866	△1
有形固定資産の取得による支出	△9,026	△7,020
有形固定資産の売却による収入	31	27
投資有価証券の取得による支出	△1,004	△631
投資有価証券の売却による収入	41	1,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,250	-
貸付けによる支出	△136	△258
貸付金の回収による収入	89	135
その他	△2,584	△3,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,707	△9,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,344	△30,614
長期借入れによる収入	23,274	860
長期借入金の返済による支出	△4,311	△3,223
自己株式の取得による支出	-	△1
配当金の支払額	△2,600	△2,889
非支配株主への配当金の支払額	△372	△450
その他	0	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,334	△36,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,943	3,466
現金及び現金同等物の期首残高	16,759	14,815
現金及び現金同等物の期末残高	14,815	18,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下のとおりであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、ファクトリーオートメーション、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器、航空機部材、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	406,369	329,056	316,133	67,434	1,118,993	—	1,118,993
その他の収益	—	—	—	2,770	2,770	—	2,770
外部顧客への売上高	406,369	329,056	316,133	70,205	1,121,764	—	1,121,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,802	9,084	931	1,845	14,664	△14,664	—
計	409,171	338,141	317,064	72,050	1,136,428	△14,664	1,121,764
セグメント利益	11,062	9,093	10,845	3,162	34,164	3,205	37,369
セグメント資産	217,149	138,794	188,280	92,107	636,332	224,852	861,185
その他の項目							
減価償却費	1,634	776	1,775	1,426	5,612	△66	5,545
のれんの償却額	—	—	95	88	183	—	183
持分法適用会社への投資額	8,728	1,764	3,793	2,999	17,285	—	17,285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,769	2,716	2,440	1,856	11,784	△237	11,546

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,205百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額224,852百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△66百万円は、主にセグメント間消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△237百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	377,562	370,309	321,907	82,999	1,152,778	—	1,152,778
その他の収益	261	39	22	2,672	2,996	—	2,996
外部顧客への売上高	377,823	370,348	321,930	85,671	1,155,774	—	1,155,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,688	7,929	1,063	2,113	14,794	△14,794	—
計	381,511	378,277	322,994	87,785	1,170,569	△14,794	1,155,774
セグメント利益	11,016	13,435	11,071	3,776	39,301	1,156	40,457
セグメント資産	205,446	157,543	206,035	90,826	659,851	341,312	1,001,164
その他の項目							
減価償却費	1,930	767	1,720	2,138	6,557	△129	6,427
のれんの償却額	—	—	—	206	206	—	206
持分法適用会社への投資額	9,349	1,881	3,982	3,001	18,215	—	18,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,004	1,134	3,886	2,564	10,589	△219	10,370

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,156百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額341,312百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△129百万円は、主にセグメント間消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△219百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (中国を除く)	中国	欧米他	合計
807,264	131,499	63,065	119,934	1,121,764

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
70,630	942	3,521	3,359	78,452

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (中国を除く)	中国	欧米他	合計
823,614	146,060	66,640	119,458	1,155,774

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
71,684	878	3,921	4,113	80,598

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	—	—	902	—	902	—	902

当連結会計年度（自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	341	—	—	—	341	—	341

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
当期償却額	—	—	95	88	183	—	183
当期末残高	—	—	—	796	796	—	796

当連結会計年度（自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
当期償却額	—	—	—	206	206	—	206
当期末残高	—	—	—	589	589	—	589

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日	当連結会計年度 自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日
1株当たり純資産額	19,934円81銭	25,791円46銭
1株当たり当期純利益金額	1,406円86銭	1,585円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について)

当社は、令和8年3月31日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

令和8年5月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,440,000株
今回の分割により増加する株式数	19,440,000株
株式分割後の発行済株式数	38,880,000株
株式分割後の発行可能株式総数	142,284,800株

(3) 株式分割の日程

基準日(予定)	令和8年5月15日(金)
基準日	令和8年5月31日(日) <実質的には令和8年5月29日(金)>
効力発生日	令和8年6月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日	当連結会計年度 自 令和7年3月1日 至 令和8年2月28日
1株当たり純資産額	9,967円40銭	12,895円73銭
1株当たり当期純利益金額	703円43銭	792円73銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、令和8年6月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>71,142,400株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>142,284,800株</u> とする。